

平成 15 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

会社名 **イーピーエス株式会社**

コード番号 4282

URL <http://www.eps.co.jp>

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当
氏 名 神宮 孝一

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 6 月 11 日

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5684-7797 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	2,470	(29.4)	237	(272.1)	272	(196.1)
14 年 3 月中間期	1,909	(11.3)	63	(77.5)	92	(69.4)
14 年 9 月期	4,250		370		434	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	151	(266.3)	5,602	58
14 年 3 月中間期	41	(69.7)	4,588	83
14 年 9 月期	270		10,034	78

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 27,000 株 14 年 3 月中間期 9,000 株 14 年 9 月期 27,000 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	1,000	00		
14 年 3 月中間期	2,500	00		
14 年 9 月期			3,350	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	3,275	2,387	72.9	88,409	89
14 年 3 月中間期	2,854	2,038	71.4	226,532	70
14 年 9 月期	3,143	2,246	71.5	83,186	22

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 27,000 株 14 年 3 月中間期 9,000 株 14 年 9 月期 27,000 株
期末自己株式数 15 年 3 月中間期 株 14 年 3 月中間期 株 14 年 9 月期 株

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株あたり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,653	811	451	1,000	00
				2,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,740 円 26 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は 12 頁の「1.(3) 通期の見通し」をご参照ください。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,078,058		891,872		1,072,523	
2. 受取手形	2	54,206		16,773		14,805	
3. 売掛金		515,740		918,228		827,363	
4. たな卸資産		58,675		39,676		21,242	
5. その他		147,904		193,290		164,679	
6. 貸倒引当金		1,275		1,000		2,030	
流動資産合計		1,853,310	64.9	2,058,841	62.9	2,098,584	66.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	69,742	2.5	79,281	2.4	66,544	2.1
2. 無形固定資産		46,600	1.6	54,518	1.7	43,146	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		240,500		356,325		240,662	
(2) 出資金		70,034		31,862		34,862	
(3) 長期貸付金				170,000		140,000	
(4) 敷金・保証金		343,390		385,464		386,004	
(5) その他		242,502		138,988		133,307	
(6) 投資損失引当金		11,454					
投資その他の資産合計		884,972	31.0	1,082,640	33.0	934,836	29.7
固定資産合計		1,001,315	35.1	1,216,441	37.1	1,044,526	33.2
資産合計		2,854,626	100.0	3,275,282	100.0	3,143,111	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		42,508		52,847		52,367	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		74,100		1,900		25,640	
3. 未払法人税等		66,141		140,962		210,427	
4. 賞与引当金		132,842		168,428		153,996	
5. その他		339,980		329,375		278,012	
流動負債合計		655,572	23.0	693,512	21.2	720,442	22.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,900					
2. 退職給付引当金		78,599		102,987		90,244	
3. 役員退職慰労引当金		79,760		91,715		86,396	
固定負債合計		160,259	5.6	194,703	5.9	176,640	5.6
負債合計		815,832	28.6	888,215	27.1	897,083	28.5

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		618,750	21.7			618,750	19.7
資本準備金		568,800	19.9			568,800	18.1
利益準備金		10,235	0.4			10,235	0.3
その他剰余金							
1. 任意積立金		767,000				767,000	
2. 中間(当期)未処分利益		73,643				280,783	
その他剰余金合計		840,643	29.4			1,047,783	33.4
その他有価証券評価差額金		365	0.0			459	0.0
資本合計		2,038,794	71.4			2,246,027	71.5
資本金				618,750	18.9		
資本剰余金							
1. 資本準備金				568,800			
資本剰余金計				568,800	17.4		
利益剰余金							
1. 利益準備金				10,235			
2. 任意積立金				987,000			
3. 中間未処分利益				189,102			
利益剰余金合計				1,186,337	36.2		
その他有価証券評価差額金				13,179	0.4		
資本合計				2,387,067	72.9		
負債・資本合計		2,854,626	100.0	3,275,282	100.0	3,143,111	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高		1,909,703	100.0	2,470,566	100.0	4,250,861	100.0
売上原価		1,384,544	72.5	1,761,240	71.3	3,024,977	71.2
売上総利益		525,158	27.5	709,326	28.7	1,225,884	28.8
販売費及び一般管理費		461,367	24.2	471,954	19.1	855,150	20.1
営業利益		63,790	3.3	237,371	9.6	370,733	8.7
営業外収益	1	31,475	1.6	36,722	1.5	68,478	1.6
営業外費用	2	3,142	0.1	1,280	0.1	4,819	0.1
経常利益		92,124	4.8	272,813	11.0	434,391	10.2
特別利益	3	1,625	0.1	1,030	0.1	80,228	1.9
特別損失	4	3,268	0.2	244	0.0	13,115	0.3
税引前中間(当期)純利益		90,480	4.7	273,599	11.1	501,505	11.8
法人税、住民税及び事業税		67,146		144,107		277,938	
法人税等調整額(貸方)		17,965		21,778		47,372	
中間(当期)純利益		41,299	2.1	151,269	6.1	270,938	6.4
前期繰越利益		32,344		37,833		32,344	
中間配当額						22,500	
中間(当期)未処分利益		73,643		189,102		280,783	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間末40,230千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,706千円
2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当 中間会計期間末日は、金融機関の休 日であったため中間会計期間末日満 期手形が以下の科目に含まれており ます。 受取手形 31,904千円	2	2
3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行なっております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,048千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 287,720千円	3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行なっております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 9,461千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 77,800千円	3 下記関係会社に対し以下の通り債 務保証を行なっております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,107千円 エルエスジー(株) 金融機関からの 借入金 163,220千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 458千円 受取配当金 5,029千円 匿名組合投資収益 10,284千円 保険解約益 3,569千円 受取手数料 11,286千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,574千円 受取配当金 15,724千円 受取手数料 15,577千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,579千円 受取配当金 6,808千円 匿名組合投資収益 21,738千円 受取手数料 26,610千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 717千円 リース解約違約金 2,424千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 622千円 障害者雇用納付金 650千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,073千円 リース解約違約金 2,424千円 障害者雇用納付金 1,300千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,625千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,030千円	3 特別利益のうち主要なもの 保険契約変更差益 79,358千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,953千円 器具及び備品 1,191千円 合計 3,145千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具及び備品 244千円 合計 244千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,953千円 器具及び備品 1,703千円 ソフトウェア 9,334千円 合計 12,991千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,122千円 無形固定資産 2,387千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,907千円 無形固定資産 4,897千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,103千円 無形固定資産 5,957千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	67,187	43,228	23,958	器具及び備品	47,085	30,874	16,210	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,559	3,365	ソフトウェア	10,625	3,399	7,225	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	72,112	44,788	27,323	合計	57,710	34,274	23,436	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,958千円 1年超 15,370千円 合計 28,328千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,205千円 1年超 14,952千円 合計 24,158千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,618千円 1年超 14,881千円 合計 26,449千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,798千円 減価償却費相当額 8,086千円 支払利息相当額 595千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,746千円 減価償却費相当額 6,221千円 支払利息相当額 404千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,804千円 減価償却費相当額 15,452千円 支払利息相当額 1,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成 14 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成14年2月18日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成14年5月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成14年4月1日</p>		